備前市事務事業評価シート

（平成22年度事業）

事業の概要

事業開始年度			平成18年度	根拠法令・例規等	障害者基本法 障害者自立支援法
総合計画	大項目	基本目標	02 健康でやさしさあふれるまちづくり	問合先 担当課（室）	社会福祉課
	中項目	基本施策	01 やさしさあふれるまちづくり	職・氏名	障害者福祉係長・大道健一
	小項目	施策	03 障害者（児）福祉	電話	64-1824
事務事業名			09 障害福祉計画策定事業	このシート作成に要した時間	2.5 時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	障害者、障害児及び福祉施設等
目的（何のために）	障害者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができ、必要な福祉サービスや相談支援等が地域において計画的に提供されるようにする。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	障害のある方々が地域で自立して暮らせる共生社会の実現を目指したい。

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
障害福祉計画策定事業	備前市の障害者施策の基本的な方向性と、障害福祉サービス等の基盤整備に関わる目標を定めた計画書を作成する	○

事業費等		単位	平成20年度実績		平成21年度実績		平成22年度実績	
決算額 事業費	直接事業費	千円	314		0		0	
	必要人員 人件費		0.16人	1,380	0.00人	0	0.00人	0
	事業費計		1,694		0		0	
財源	国県支出金	千円						
	受益者負担							
	繰入金							
	市債							
	その他（　）							
	一般財源		1,694					
受益者負担比率		%	－		－		－	

結果指標名		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績
結果指標 計画策定委員会開催回数		説明	計画策定委員会を開催した回数		
	結果指標量	事業	3	0	0
	対前年比	%	－	0.0%	
	活動コスト	円	1,694,000	0	19
	単位当たりコスト		564,667	#DIV/0!	#DIV/0!

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性を評価

事業の成果

成果指標名	年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度目標値
	目標値（A）				
	実績値（B）				到達目標値
	達成率（B/A）	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	

成果指標設定の考え方・式や説明

障害者福祉計画を策定することが目標であるので数値目標は適さない。

Check

事務事業の評価

5段階評価（A～E）のランク基準　A：高い　B：やや高い　C：普通　D：やや低い　E：低い

妥当性の評価	市の関与の妥当性	☑ 市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価 <A～E>
		☐ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	A
		☐ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない	
		☐ 事業の内容が一部の受益者に偏っている	
	必要性	☑ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
		☑ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
		☐ 事業開始当初の目的から変化してきている	
		☐ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	
		☑ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	
	市民ニーズ	☐ 市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト	☐ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している	効率性評価 <A～E>
		☐ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある	
		☐ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある	
		☐ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい	
	手段	☐ 受益者負担率は適正である	
		☐ 受益者負担率を見直す余地がある	
		☐ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
		☐ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
		☐ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	
有効性の評価	目的達成度	☐ 成果指標の設定は適切である	有効性評価 <A～E>
		☐ 成果指標の到達目標値は達成できそうである	
		☐ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している	
		☐ 成果指標達成率は80%未満となっている	
		☐ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	
	市民参画度	☐ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい	
		☐ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
		☐ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	

進行年度（H23年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

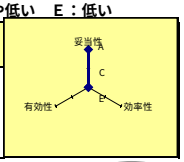
説明：計画見直し年度であり計画策定委員会を開催し、関係機関等と連携をしながら計画を策定する。

総合評価

5段階評価（A～E）のランク基準　A：高い　B：やや高い　C：普通　D：やや低い　E：低い

障害福祉計画は、障害者の地域活動への移行、自立支援、就労支援、社会参加など総合的・具体的な施策が盛り込まれている重要な計画である。

評価区分 <A～E>：B



Action

平成24年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標：障害者を取り巻く社会情勢の変化や関連法制度の変更などが生じた場合は、必要に応じて見直しをしていきたい。